

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成12年 5月31日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

T E L (03) 3571 - 4051

決算取締役会開催日 平成 12年 5月31日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	165,707	4.2	2,784	3.6	3,002	5.7
11年 3月期	172,944	6.5	2,686	34.8	2,839	35.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,769	-	18.12	-	-	-	3.1	1.9
11年 3月期	440	-	4.51	-	-	-	0.8	1.7

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円  
 有価証券の評価損益 638 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	156,880	56,993	36.3	583.85
11年 3月期	161,105	56,530	35.1	579.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	11,356	4,814	4,193	17,303
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	2,000	1,400
通期	169,000	2,800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 32 銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社46社、関連会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器のリース業、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

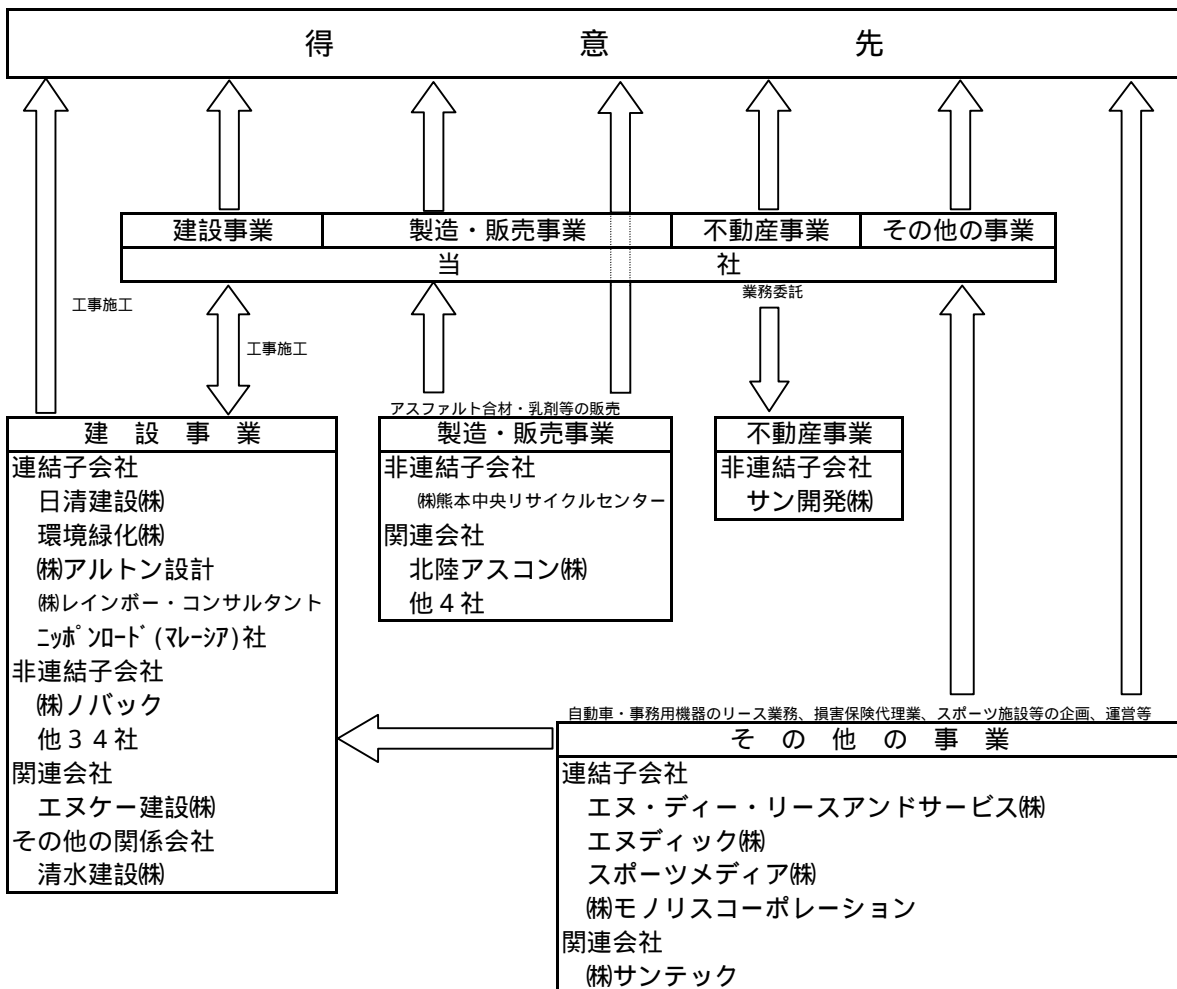
**建設事業**...当社及び連結子会社である日清建設(株)他41社が舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。

**製造・販売事業**...当社及び非連結子会社である(株)熊本中央リサイクルセンター、関連会社の北陸アスコン(株)他4社がアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおります。

**不動産事業**...当社及び非連結子会社であるサン開発(株)が宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業を営んでおります。

**その他の事業**...当社及び連結子会社であるエヌ・ディー・リースアンドサービス(株)他4社が自動車・事務用機器のリース業務、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営等を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と、「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とした「新中期経営計画」を平成10年11月に策定し、全社を挙げて種々の活動に取り組んでまいりました。

当社事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に関わってくる受注量を確保していくことが最重要課題であります。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な実施事項を策定し、コストダウンを推進すると共に、昨年11月1日には全支店でISO9002を取得完了し、「1客、2店、3己」の顧客第一主義精神で、ISO精神に則った品質方針を展開しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、新中期経営戦略の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。商品力・技術力の向上は、コスト競争力の強化と並んで「営業力強化による受注の確保」の大きな柱であり、その他、企画提案力の拡大、新たな市場（高齢化、環境、ITS等）への挑戦も行っております。

「安定経営基盤の確立」では、意思決定のスピードアップと管理効率を向上させていくことが重要であり、営業所・合材センターを重視した組織の改編、システム開発による業務の効率化などを確実に推進しております。

具体的には、情報システムを根本から見直し、現場密着型のサーバ・クライアントシステムを構築し、基幹業務のみならず、営業・工事情報システムを完成させ、情報系については昨年4月から、基幹系については昨年10月より運用を開始しております。

また、業績貢献度に応じた評価制度の実施により、社員がやる気になる仕組みを作ることが、社内の活性化、企業としての一体感の形成につながるとの考えのもと、「客観性」、「公平性」、「透明性」の観点から、成果主義とスキルアップに重点を置いた新人事考課制度を、本年4月から本運用を始めており、正当な評価が与えられる人事制度の構築に取り組んでおります。

また、組織体制として、本年4月に本社組織改革を実行し、経営基幹部分の営業所・合材センターへのシフトを、経営情報システムの活用と相まってさらに強力に推し進めてまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、僅かながら確実な明るさが見え始めたものの、依然として消費と民間設備投資の大幅な改善が見えないまま推移しました。

当企業集団の主な事業である道路建設業界におきましては、公共事業投資の補正措置で多少の回復が見えるものの、中長期的には漸減傾向をたどるものと予想され、当企業集団を取り巻く内外の経営環境は決して予断を許さぬ状況が続きました。

このような状況のもとで、当企業集団は建設事業の中で舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とした「新中期経営計画」を平成10年11月に策定し、種々の活動に取り組みグループ丸となって積極的な営業活動を推進してまいりましたが、総受注高は1,657億円と前期に比べ1.8%減少、総売上高についても4.2%減の1,657億7百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、体質改善と意識改革を図り、高効率の経営システムの構築に努め、グループ丸となって業績の回復に全力を傾注した結果、売上総利益率が8.6%と前年より0.6ポイント上昇し、営業利益は前期に比べ3.6%増の27億8千4百万円、経常利益は前期に比べ5.7%増の30億2百万円となりました。

また、当社は財務体質の健全化を図るため、その具体的な取り組みとして、所有する投資有価証券が著しく下落したことによる投資有価証券評価損18億1千6百万円、所有する販売用不動産の時価が取得価額より著しく下落したことによる販売用不動産評価損3億1千5百万円、所有するゴルフ会員権の相場が著しく下落したことによる施設会員権評価損6億5千万円を特別損失に計上しましたので、大幅な減益となり、当期損失は17億6千9百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

##### (イ) 建設事業

当企業集団の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,381億5千8百万円（前連結会計年度比2.4%減）完成工事高は1,363億6千5百万円（同5.3%減）、営業利益は29億6千2百万円（同17.3%減）となりました。

##### (ロ) 製造・販売事業

売上高は226億5千7百万円（同1.7%減）、営業利益は31億5千8百万円（同4.8%減）となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### (ハ) 不動産事業

売上高は7億1千6百万円（同6.4%減）、営業損失は5千1百万円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### (ニ) その他の事業

売上高は59億6千7百万円（同16.0%増）、営業利益は2億2千万円（同159.6%増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加113億円余を原資として、投資活動において、設備投資など資金を48億円余使用し、また、財務活動において、借入金の返済など資金を41億円余使用しましたので、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ23億円余増加し173億円余となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は113億円余となりました。これは主に、売上債権などの資産勘定の減少による資金の増加によるものです。

なお、減価償却費など資金の出入りを伴わない項目を加減しております。

##### (投資活動にキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は48億円余となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億円余などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動は、営業活動で獲得した資金を使用して、借入金の返済と配当金の支払いにより、資金の減少は41億円余となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

期 別 種 目 別		当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		増 減 ( )		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
受 注	工		%		%		%	
	事	アスファルト舗装	100,483	63.2	111,660	67.4	11,177	10.0
		セメント・コンクリート舗装	3,616	2.3	4,232	2.6	616	14.6
		土 木 工 事	29,632	18.6	22,467	13.6	7,164	31.9
		建 築 工 事	1,744	1.1	3,244	2.0	1,500	46.2
	計	135,476	85.2	141,605	85.6	6,128	4.3	
高		製 品 販 売	22,658	14.3	23,055	13.9	397	1.7
		不 動 産 事 業	813	0.5	765	0.5	48	6.4
		合 計	158,948	100	165,426	100	6,477	3.9
売 上	工							
	事	アスファルト舗装	100,432	63.6	111,077	66.2	10,645	9.6
		セメント・コンクリート舗装	3,221	2.0	5,831	3.5	2,610	44.8
		土 木 工 事	28,332	18.0	22,842	13.6	5,489	24.0
		建 築 工 事	2,288	1.5	4,226	2.5	1,938	45.9
	計	134,273	85.1	143,977	85.8	9,704	6.7	
高		製 品 販 売	22,658	14.4	23,055	13.7	397	1.7
		不 動 産 事 業	813	0.5	765	0.5	48	6.4
		合 計	157,745	100	167,798	100	10,052	6.0
繰 越	工							
	事	アスファルト舗装	33,022	71.7	32,971	73.5	51	0.2
		セメント・コンクリート舗装	1,954	4.2	1,559	3.5	394	25.3
		土 木 工 事	10,605	23.0	9,305	20.7	1,300	14.0
		建 築 工 事	502	1.1	1,046	2.3	543	52.0
	計	46,085	100	44,882	100	1,202	2.7	
高		製 品 販 売	-	-	-	-	-	-
		不 動 産 事 業	-	-	-	-	-	-
		合 計	46,085	100	44,882	100	1,202	2.7

## (2) 主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	北関東自動車道高崎舗装工事	群馬県
同	四国横断自動車道大内舗装工事	香川県
同	九州自動車道八女～松橋間舗装改良工事	福岡県・熊本県
建設省 近畿地方建設局	26号西取石3丁目地区電線共同溝設置工事	大阪府
建設省 北陸地方建設局	能越舗装(高岡地区)その1工事	富山県
建設省 東北地方建設局	八幡地区電線共同溝第1工事	宮城県
運輸省 第二港湾建設局	東京国際空港新A平行誘導路舗装等工事(その2)	東京都
防衛施設庁 横浜防衛施設局	浜松(11)誘導路改修等土木工事	静岡県
北海道開発庁 網走開発建設部	旭川紋別自動車道白滝村奥白舗装工事	北海道
清水建設株式会社	岐阜柳津商業コンプレックス(仮称)新築工事	岐阜県

## (3) 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	東九州自動車道宮河内舗装工事	大分県
同	上信越自動車道中郷舗装工事	新潟県
建設省 関東地方建設局	渡良瀬第一調節池上流越流堤改築工事	栃木県
和歌山県	和歌山競輪場バンク全面改修工事	和歌山県
所沢市	上新井富岡線立体交差取付工事(第1区その1)	埼玉県
運輸省 第二港湾建設局	東京国際空港新B滑走路外舗装等工事(その7)	東京都
同	仙台空港エプロン新設工事	宮城県
防衛施設庁 名古屋防衛施設局	明野(10)整備格新設等土木工事	三重県
北海道開発庁 室蘭開発建設部	一般国道37号伊達市伊達情報ボックス設置工事	北海道
社会福祉法人 浪岡あすなる会	知的障害者更生施設の生活訓練棟等建築工事	青森県

## 2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、政府の経済対策等により回復基調に向かうことが期待されますが、不安定な要素も多く、早急な景気回復は期待できないものと思われま

す。当企業集団の主たる事業分野である道路建設業界におきましては、公共投資が減少傾向にあり、民間設備投資の大幅な改善も期待できないものと予想されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。これらの情勢を考慮して、次期の業績予想は、売上高1,690億円、経常利益28億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、平成12年度から適用される退職給付会計に係る会計基準変更時の移行時債務はありません。さらに、金融商品会計基準の適用に伴う次期の業績に与える影響は軽微であります。

次期の株主配当金につきましては、引き続き1株当たり5円とさせていただく予定であります。

## 4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	106,658	68.0	108,748	67.5	2,090
現金預金	17,626		14,260		3,366
受取手形・完成工事未収入金等	63,524		70,738		7,214
有 価 証 券	112		165		53
未成工事支出金	11,830		10,170		1,660
その他たな卸資産	9,250		10,942		1,692
繰延税金資産	2,073		-		2,073
その他流動資産	3,066		3,285		218
貸倒引当金	826		814		11
固 定 資 産	50,189	32.0	52,356	32.5	2,166
有形固定資産	37,088		37,817		728
建物・構築物	15,755		15,719		36
機械・運搬具・工具器具備品	32,193		31,020		1,173
土 地	19,635		19,702		67
建設仮勘定	159		275		115
その他有形固定資産	11,021		12,117		1,095
減価償却累計額	41,677		41,018		659
無形固定資産	1,140		519		621
投 資 等	11,960		14,020		2,059
投資有価証券	7,668		9,706		2,038
繰延税金資産	1,309		-		1,309
その他投資等	6,049		6,362		312
貸倒引当金	3,066		2,048		1,017
為替換算調整勘定	32	0.0	-	-	32
資 産 合 計	156,880	100	161,105	100	4,224



(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	83,634	53.3	88,473	54.9	4,839
支払手形・工事未払金等	59,768		59,912		144
短 期 借 入 金	7,849		11,309		3,459
未 払 費 用	1,649		1,742		93
未 払 法 人 税 等	1,561		2,625		1,064
未 成 工 事 受 入 金	8,567		8,054		512
完 成 工 事 補 償 引 当 金	42		57		15
そ の 他 流 動 負 債	4,196		4,770		573
固 定 負 債	16,192	10.4	16,101	10.0	91
長 期 借 入 金	11,241		11,279		38
退 職 給 与 引 当 金	4,891		4,763		127
そ の 他 固 定 負 債	60		57		2
負 債 合 計	99,827	63.7	104,574	64.9	4,747
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	60		-		60
少 数 株 主 持 分 合 計	60	0.0	-	-	60
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,290	7.8	12,290	7.6	-
資 本 準 備 金	14,520	9.3	14,520	9.0	-
連 結 剰 余 金	30,182	19.2	29,719	18.5	462
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	56,993	36.3	56,530	35.1	462
負債、少数株主持分及び資本合計	156,880	100	161,105	100	4,224

## 5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( )	
	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕		〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕			
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
完成工事高	136,365	(100)	143,977	(100)	7,612	5.3
製品売上高	22,657	(100)	23,055	(100)	397	1.7
不動産事業等売上高	6,683	(100)	5,911	(100)	772	13.1
売上高	165,707	100	172,944	100	7,237	4.2
完成工事原価	126,949	(93.1)	135,053	(93.8)	8,104	6.0
製品売上原価	18,671	(82.4)	18,742	(81.3)	71	0.4
不動産事業等売上原価	5,834	(87.3)	5,297	(89.6)	537	10.1
売上原価	151,454	91.4	159,093	92.0	7,638	4.8
完成工事総利益	9,416	(6.9)	8,924	(6.2)	492	5.5
製品売上総利益	3,986	(17.6)	4,312	(18.7)	326	7.6
不動産事業等売上総利益	849	(12.7)	614	(10.4)	235	38.3
売上総利益	14,252	8.6	13,851	8.0	401	2.9
販売費及び一般管理費	11,468	6.9	11,164	6.5	303	2.7
営業利益	2,784	1.7	2,686	1.6	97	3.6
営業外収益	609	0.4	643	0.4	33	5.3
受取利息配当金	123		176			
有価証券売却益	-		27			
その他営業外収益	485		439			
営業外費用	390	0.2	489	0.3	99	20.3
支払利息	325		423			
その他営業外費用	65		66			
経常利益	3,002	1.8	2,839	1.6	162	5.7
特別利益	481	0.3	2,202	1.3	1,721	78.1
前期損益修正益	108		470			
固定資産売却益	282		1,686			
投資有価証券売却益	22		24			
その他特別利益	67		20			
特別損失	4,667	2.8	1,823	1.1	2,844	156.0
前期損益修正損	103		313			
固定資産除売却損	176		158			
投資有価証券評価損	1,816		191			
販売用不動産等評価損	315		287			
施設会員権評価損	650		-			
貸倒引当金繰入額	1,248		-			
関係会社整理損	13		226			
特別退職金	-		465			
その他特別損失	342		180			
税金等調整前当期純利益	1,183	0.7	3,219	1.9	4,402	-
法人税、住民税及び事業税	1,679	1.0	2,778	1.6	1,099	39.6
法人税等調整額	1,067	0.6	-	-	1,067	-
少数株主持分利益	26	0.0	-	-	26	-
当期純利益	1,769	1.1	440	0.3	2,209	-

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	増減( )
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	32,014	29,962	2,052
連結剰余金期首残高	29,719	-	29,719
その他の剰余金期首残高	-	26,889	26,889
利益準備金期首残高	-	3,072	3,072
過年度税効果調整額	2,294	-	2,294
連結剰余金増加高	427	-	427
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	427	-	427
連結剰余金減少高	490	683	193
株 主 配 当 金	488	683	195
役 員 賞 与 金	2	-	2
当 期 純 利 益	1,769	440	2,209
連結剰余金期末残高	30,182	29,719	462

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			1,183
減価償却費			4,574
貸倒引当金の増加・減少( )額			1,081
退職給与引当金の増加・減少( )額			126
固定資産の売却損・益( )			281
固定資産の除却損			857
投資有価証券の評価損			1,816
施設会員権の評価損			650
受取利息・受取配当金			127
支払利息・割引料			478
売上債権の減少・増加( )額			8,890
たな卸資産の減少・増加( )額			361
仕入債務の増加・減少( )額			1,811
その他			889
小計			14,543
利息及び配当金の受取額			128
利息の支払額			495
法人税等の支払額			2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー			11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			35
定期預金の払戻による収入			35
有価証券の取得による支出			1,054
有価証券の売却による収入			1,158
有形固定資産の取得による支出			4,910
有形固定資産の売却による収入			372
無形固定資産の取得による支出			473
無形固定資産の売却による収入			14
投資有価証券の取得による支出			8
投資有価証券の売却による収入			41
短期貸付金の純減少・増加( )額			4
長期貸付による支出			3
長期貸付金の回収による収入			165
その他			119
投資活動によるキャッシュ・フロー			4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額			2,764
長期借入による収入			1,119
長期借入金の返済による支出			2,059
自己株式の取得による支出			6
配当金の支払額			488
その他			6
財務活動によるキャッシュ・フロー			4,193
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加額			2,348
現金及び現金同等物期首残高			14,225
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			729
現金及び現金同等物期末残高			17,303

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる事項 ]

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他 8 社を連結しております。

非連結子会社37社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社37社及び関連会社 7 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であり、重要な相違はありません。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産 個別法による原価法

なお、その他たな卸資産のうち「材料貯蔵品」については移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による方法と同一の基準による定率法（一部の連結子会社は、定額法）

無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定による限度相当額（実績繰入率）のほか、特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。

(5) 退職給与引当金の計上基準

従業員の退職により支給する退職給与に充当するため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。また、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を商法287条ノ2に規定する引当金として計上しております。

(6) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少のため発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [追加情報]

## (税効果会計)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,383百万円（流動資産2,073百万円、投資等1,309百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は1,067百万円少なく、連結剰余金残高は3,382百万円多く計上されております。

## (ソフトウェア)

前連結会計年度まで投資等の「その他投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

## [ 連結貸借対照表の注記 ]

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高		4 百万円	- 百万円
2. 投資有価証券及びその他投資等のうち	投資有価証券	392 百万円	600 百万円
	非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	8 百万円	29 百万円
3. 役員退職慰労引当金	その他投資等	287 百万円	351 百万円
4. 保証債務額		207 百万円	682 百万円
5. 訴訟事件			

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中でありませう。

## [ 連結損益計算書の注記 ]

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち	従業員給料手当	5,856 百万円	5,627 百万円
	退職給与引当金繰入額	385 百万円	393 百万円
	貸倒引当金繰入額	546 百万円	515 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費		469 百万円	

## [ 連結キャッシュ・フロー計算書の注記 ]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
現金預金	17,626 百万円
連結貸借対照表計上額	35 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	287 百万円
当座借越	17,303 百万円
現金及び現金同等物	

## [ リース取引に関する注記 ]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他有形固定資産	11,021	5,563	5,458	12,117	6,442	5,674
無形固定資産	464	343	121	350	203	146
合計	11,486	5,907	5,579	12,467	6,646	5,821

		当連結会計年度	前連結会計年度
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,413 百万円	2,417 百万円
	1年超	3,822 百万円	3,930 百万円
	合計	6,235 百万円	6,347 百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費	受取リース料	2,687 百万円	2,703 百万円
	減価償却費	1,853 百万円	2,012 百万円

## 8. 有価証券の時価等

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2	1	0
債 券	10	10	-
そ の 他	50	50	0
小 計	62	62	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	6,713	7,349	636
債 券	45	47	2
そ の 他	-	-	-
小 計	6,758	7,397	638
合 計	6,871	7,509	638

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所における最終の価格

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する  
基準気配

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

当連結会計年度

資本の部の控除項目

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

50 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

918 百万円

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。



## [ 連結税効果に関する注記 ]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
販売用不動産有税評価減	1,340 百万円
投資有価証券有税評価減	552 百万円
施設会員権有税評価減	273 百万円
未払事業税等否認	137 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	218 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,351 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	338 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	120 百万円
繰越欠損金	16 百万円
その他	248 百万円
繰延税金資産小計	4,598 百万円
評価性引当額	618 百万円
繰延税金資産合計	3,979 百万円
繰延税金負債	
特別減価償却準備金	35 百万円
固定資産圧縮記帳準備金	561 百万円
繰延税金負債合計	596 百万円
繰延税金資産の純額	3,383 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.05 %
( 調 整 )	
計算上の税金費用	
交際費損金不算入額に対する税額	24.10 %
受取配当金等益金不算入に対する税額	2.13 %
住民税均等割	13.90 %
評価性引当額	48.12 %
過年度法人税等	10.51 %
その他	0.72 %
税効果適用後の法人税等の負担率	51.73 %

## 10. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,977	23,055	765	5,146	172,944	-	172,944
(2) セグメント間の内部振替高	-	5,899	-	896	6,796	(6,796)	-
計	143,977	28,955	765	6,043	179,741	(6,796)	172,944
営業費用	140,393	25,637	1,215	5,958	173,205	(2,947)	170,258
営業利益	3,584	3,317	450	84	6,535	(3,849)	2,686
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	90,441	22,644	9,549	10,966	133,602	27,502	161,105
減価償却費	819	995	33	2,483	4,332	182	4,514
資本的支出	359	922	49	2,923	4,255	304	4,559

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,365	22,657	716	5,967	165,707	-	165,707
(2) セグメント間の内部振替高	40	7,250	97	1,292	8,680	(8,680)	-
計	136,406	29,907	813	7,259	174,387	(8,680)	165,707
営業費用	133,443	26,748	865	7,039	168,096	(5,173)	162,923
営業利益	2,962	3,158	51	220	6,290	(3,506)	2,784
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	86,379	21,449	10,602	11,174	129,605	27,274	156,880
減価償却費	727	1,013	50	2,507	4,300	93	4,394
資本的支出	368	933	2	3,340	4,644	395	5,039

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

- 建設事業： 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業  
 製造・販売事業： アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業  
 不動産事業： 宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業  
 その他の事業： 自動車・事務用機器のリース業務、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営等

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,854百万円及び3,552百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,699百万円及び27,486百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合		関係内容	
					(被所有)	%	役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、その他の事業	(被所有)直接	22.6	-	建設工事の請負、製品の販売、建設工事の発注
		取引の内容		取引金額		科目	期末残高	
		建設工事の請負	12,767		受取手形及び完成工事未収入金	4,637		
		舗装資材等の販売	16		未成工事受入金	1,629		
建設工事の発注	154		売掛金	6				
						支払手形	19	
						工事未払金	40	

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負金につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建設工事の発注価格につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月31日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

TEL (03) 3571 - 4051

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 31日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	157,745	6.0	2,520	2.9	2,818	2.4
11年 3月期	167,798	6.6	2,596	41.1	2,752	41.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,872	-	19.18	-	-	3.3	1.9	1.8
11年 3月期	455	-	4.67	-	-	0.8	1.8	1.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 97,616,187株 11年 3月期 97,616,187株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.00	-	5.00	488	-	0.9
11年 3月期	5.00	-	5.00	488	107.0	0.9

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	143,718	56,159	39.1	575.31
11年 3月期	150,535	56,298	37.4	576.73

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 97,616,187株 11年 3月期 97,616,187株

(額面株式 1単位の株式数 1,000株)

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	48,000	2,000	1,350	-	-	-
通期	160,000	2,500	1,100	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円27銭

## 1. 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	100,650	70.0	105,404	70.0	4,754
現金預金	15,763		13,744		2,019
受取手形	13,801		16,255		2,454
完成工事未収入金	41,603		47,056		5,453
売掛金	6,331		6,777		445
不動産事業未収入金	95		5		90
有価証券	2		155		153
販売用不動産	6,023		6,072		48
未成工事支出金	11,155		10,173		982
不動産事業支出金	1,281		2,173		892
材料貯蔵品	494		501		7
短期貸付金	152		87		65
繰延税金資産	1,973		-		1,973
その他流動資産	2,762		3,087		327
貸倒引当金	788		687		101
固定資産	43,068	30.0	45,131	30.0	2,062
有形固定資産	30,110	21.0	30,989	20.6	879
建物・構築物	6,463		6,934		471
機械・運搬具	3,668		3,871		203
工具器具・備品	183		205		21
土地	19,635		19,702		67
建設仮勘定	159		275		115
無形固定資産	920	0.6	355	0.2	564
投資等	12,037	8.4	13,785	9.2	1,748
投資有価証券	7,357		9,184		1,827
子会社株式・子会社出資金	552		545		7
長期貸付金	1,152		1,433		280
破産債権、更生債権等	2,708		1,863		845
繰延税金資産	1,264		-		1,264
その他投資等	1,914		2,807		893
貸倒引当金	2,913		2,048		864
資産合計	143,718	100	150,535	100	6,817

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増減( ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	75,567	52.6	82,335	54.7	6,768
支払手形	24,044		23,801		243
工事未払金	27,627		29,710		2,082
買掛金	5,488		4,639		849
不動産事業未払金	63		62		0
短期借入金	3,457		7,509		4,052
未払金	1,778		1,825		46
未払費用	1,585		1,722		137
未払法人税等	1,465		2,597		1,131
未成工事受入金	8,360		8,054		305
預り金	874		1,209		335
完成工事補償引当金	40		57		17
その他流動負債	782		1,144		362
固定負債	11,991	8.3	11,901	7.9	90
長期借入金	7,041		7,079		38
退職給与引当金	4,602		4,411		191
役員退職慰労引当金	287		351		64
その他固定負債	60		57		2
負債合計	87,559	60.9	94,236	62.6	6,677
(資本の部)					
資本金	12,290	8.6	12,290	8.2	-
法定準備金	17,592	12.2	17,592	11.7	-
資本準備金	14,520		14,520		-
利益準備金	3,072		3,072		-
剰余金	26,276	18.3	26,415	17.5	139
任意積立金	25,308		25,947		638
特別減価償却準備金	65		130		64
固定資産圧縮記帳準備金	778		1,352		573
別途積立金	24,465		24,465		-
当期末処分利益	967		468		499
[当期純利益]	[ 1,872 ]		[ 455 ]		2,328
資本合計	56,159	39.1	56,298	37.4	139
負債及び資本合計	143,718	100	150,535	100	6,817

## 2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( )	
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		金 額	増 減 率
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	金 額	増 減 率 %
完成工事高	134,273	(100)	143,977	(100)	9,704	6.7
製品等売上高	23,472	(100)	23,820	(100)	348	1.5
売上高	157,745	100	167,798	100	10,052	6.0
完成工事原価	125,221	(93.3)	135,108	(93.8)	9,886	7.3
製品等売上原価	19,395	(82.6)	19,404	(81.5)	9	0.0
売上原価	144,617	91.7	154,513	92.1	9,896	6.4
完成工事総利益	9,051	(6.7)	8,868	(6.2)	182	2.1
製品等売上総利益	4,076	(17.4)	4,415	(18.5)	338	7.7
売上総利益	13,128	8.3	13,284	7.9	155	1.2
販売費及び一般管理費	10,608	6.7	10,688	6.4	79	0.8
営業利益	2,520	1.6	2,596	1.5	75	2.9
営業外収益	625	0.4	645	0.4	20	3.2
受取利息配当金	127		174			
有価証券売却益	-		27			
その他営業外収益	497		443			
営業外費用	326	0.2	489	0.3	162	33.2
支払利息	276		423			
その他営業外費用	50		66			
経常利益	2,818	1.8	2,752	1.6	66	2.4
特別利益	438	0.3	2,196	1.3	1,757	80.0
前期損益修正益	83		463			
固定資産売却益	280		1,687			
投資有価証券売却益	4		24			
その他特別利益	70		20			
特別損失	4,634	3.0	1,792	1.1	2,841	158.5
前期損益修正損	101		313			
固定資産除売却損	175		158			
投資有価証券評価損	1,816		191			
販売用不動産等評価損	315		287			
施設会員権評価損	650		-			
貸倒引当金繰入額	1,248		-			
関係会社整理損	13		226			
特別退職金	-		465			
その他特別損失	312		151			
税引前当期純利益	1,376	0.9	3,155	1.9	4,532	-
法人税、住民税及び事業税	1,513	0.9	2,700	1.6	1,187	44.0
法人税等調整額	1,017	0.6	-	-	1,017	-
当期純利益	1,872	1.2	455	0.3	2,328	-
前期繰越利益	7		12			
過年度税効果調整額	2,220		-			
税効果会計適用に伴う特別減価償却準備金取崩額	47		-			
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮記帳準備金取崩	564		-			
当期末処分利益	967		468		499	



## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	法人税法の規定による方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定による定額法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（実績繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給与引当金  
従業員の退職により支給する退職給与に充当するため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## [追加情報]

## (税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,238百万円(流動資産1,973百万円、投資等1,264百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は1,017百万円少なく、当期末処分利益は3,850百万円多く計上されております。

## (ソフトウェア)

前期まで投資等の「その他投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

## [注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,638 百万円	31,291 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式 自己株式の数	0 百万円 615 株	0 百万円 240 株
3. 保証債務額	9,343 百万円	8,682 百万円

## 4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。

	当 期	前 期
5. 有形固定資産の減価償却実施額	1,826 百万円	2,029 百万円

## 6. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。）

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	2,447 百万円	2,198 百万円
	工 具 器 具 ・ 備 品	1,114 百万円	977 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,195 百万円	1,039 百万円
	工 具 器 具 ・ 備 品	502 百万円	519 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,252 百万円	1,159 百万円
	工 具 器 具 ・ 備 品	612 百万円	458 百万円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	689 百万円	614 百万円
1 年 超	1,174 百万円	1,003 百万円
合 計	1,864 百万円	1,617 百万円

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	737 百万円	655 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	737 百万円	655 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増減( )
	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )	( 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 )	
当期末処分利益	967	468	499
任意積立金取崩額			
特別減価償却準備金取崩額	19	34	15
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	4	9	4
合 計	992	512	479
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	488 (1株につき5円)	488 (1株につき5円)	-
任意積立金			
特別減価償却準備金	3	17	13
合 計	491	505	13
次期繰越利益	500	7	493

(注) 株主配当金は、自己株式615株を除いて計算しております。

## 1株当たり配当金

	平成12年3月期			平成11年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 -	円 銭 5 00

## 4. 有価証券の時価等

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	104		32
債 券	-	-	-
そ の 他	51	33	17
小 計	155	105	50
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	8,178	8,293	115
(うち関係会社)	(1,700)	(2,587)	(886)
債 券	45	48	3
そ の 他	-	-	-
小 計	8,223	8,342	118
(うち関係会社)	(1,700)	(2,587)	(886)
合 計	8,379	8,447	67
(うち関係会社)	(1,700)	(2,587)	(886)

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券  
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所における最終の価格  
日本証券業協会が公表する売買価格等  
基準価格

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの

前 期

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)  
(うち関係会社)

前 期

1,491 百万円

(628 百万円)

## 5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
販売用不動産有税評価減	1,340 百万円
投資有価証券有税評価減	552 百万円
施設会員権有税評価減	273 百万円
未払事業税等否認	129 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	208 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,314 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	338 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	120 百万円
その他	169 百万円
繰延税金資産小計	4,448 百万円
評価性引当額	613 百万円
繰延税金資産合計	3,835 百万円
繰延税金負債	
特別減価償却準備金	35 百万円
固定資産圧縮記帳準備金	561 百万円
繰延税金負債合計	596 百万円
繰延税金資産の純額	3,238 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.12 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.83 %
住民税均等割	11.55 %
繰延税金資産のうち評価性引当額	41.36 %
過年度法人税等	9.03 %
その他	2.20 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.98 %

6. 役員の変動 (平成12年6月29日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の變動

新任取締役候補

常務取締役	むら	い	せつ	お	
	村	井	節	男	(現 顧問)
取締役	なか	ざわ		すすむ	
	中	澤		進	(現 営業本部営業第一部統轄部長)

以 上